



TITLE:

京大広報 No. 427 別冊

AUTHOR(S):

京都大学広報委員会

---

CITATION:

京都大学広報委員会. 京大広報 No. 427 別冊. 京大広報 1992, 427b: 291-304

ISSUE DATE:

1992-04-15

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/209227>

RIGHT:

# 京大広報

No. 427 別冊

京 都 大 学 広 報 委 員 会

## 教育課程等特別委員会中間報告について

このたび、教養部の改組に伴う総合人間学部を設置及び全学的な4年（6年）一貫教育の実施など本学における教育の改革と大学設置基準等の改正に関連する諸問題について審議願っている教育課程等特別委員会より、審議経過についての中間報告がありましたので、ここに掲載して広く学内にお知らせします。

平成4年4月14日

京都大学総長 井 村 裕 夫

平成4年4月13日

京都大学総長 井 村 裕 夫 殿

教育課程等特別委員会  
委員長 久 馬 一 剛

## 教育課程等特別委員会中間報告について

教育課程等特別委員会は、大学設置基準の改正、総合人間学部を設置等に伴う教育課程の再編・高度化を中心とした諸課題につき審議検討を重ねて参りましたが、ここに平成3年度における審議の経過及び結果について中間的にご報告申し上げます。

## 教育課程等特別委員会中間報告

## 1. まえがき

京都大学においては、すでに昭和45年に、当時の「大学問題検討委員会」（委員長：井上智勇教授）が、教養課程の改善に関して、「教養課程を廃止し、一般教育と専門教育について、4年間一貫教育を行う」べきことを提案している。その後も継続的に、教養課程改善のための多くの論議と、いろいろな試みがなされたが、昭和62年に設置された「教養部にかかわる構想検討委員会」（委員長：藤沢令夫教授）は、教養課程及び教養部の在り方や制度を根底から見直し、その最終報告（平成元年）の中で、教養課程と専門課程との区別を廃止し4年一貫教育を行うこと、新たに副専攻の制度を設けること、などを骨子とする「京都大学における教養課程教育の改革案」を提示するとともに、「一般教育改革の実施主体となる総合人間学部」の構想を初めて具体的に示した。

京都大学では、平成3年度に、この「教養部にかかわる構想検討委員会」の提案に沿った全学的な4年一貫教育への移行と、総合人間学部の新設／教養部の廃止を主軸とした概算要求を文部省に提出した。これと相前後して、平成3年7月に改正された大学設置基準には、教養課程と専門課程の区別や科目区分の廃止などが盛り込まれたが、これらは京都大学で20年にわたって検討されてきた教養課程教育改革の方向と合致するものであった。幸いにして、総合人間学部設置の要求は、文部省をはじめ関係省庁等の認めるところとなり、平成4年10月からの総合人間学部の発足が約束されるに至ったものである。

昭和24（1949）年に新制大学が発足してより40余年にわたって行われてきた教養課程教育は、もともとアメリカ合衆国における大学教育に範をとり、学生個々の狭い専門を支えるための広い教養を与えることを理想として行われたが、現実の教養課程は「学生からも教官からも専門課程に至るための単なる通過過程とみなされ、独自の教育の場としての機能を十分に発揮しえないものとなっている」（教養部にかかわる構想検討委員会報告）、と分析される状況を生ずるに至った。今回の総合人間学部の創設が、この現状を打破するために構想されたものであることを思えば、この改革を、京都大学における一般教育の高度化と多様化への契機とすることが、是非とも必要であろう。

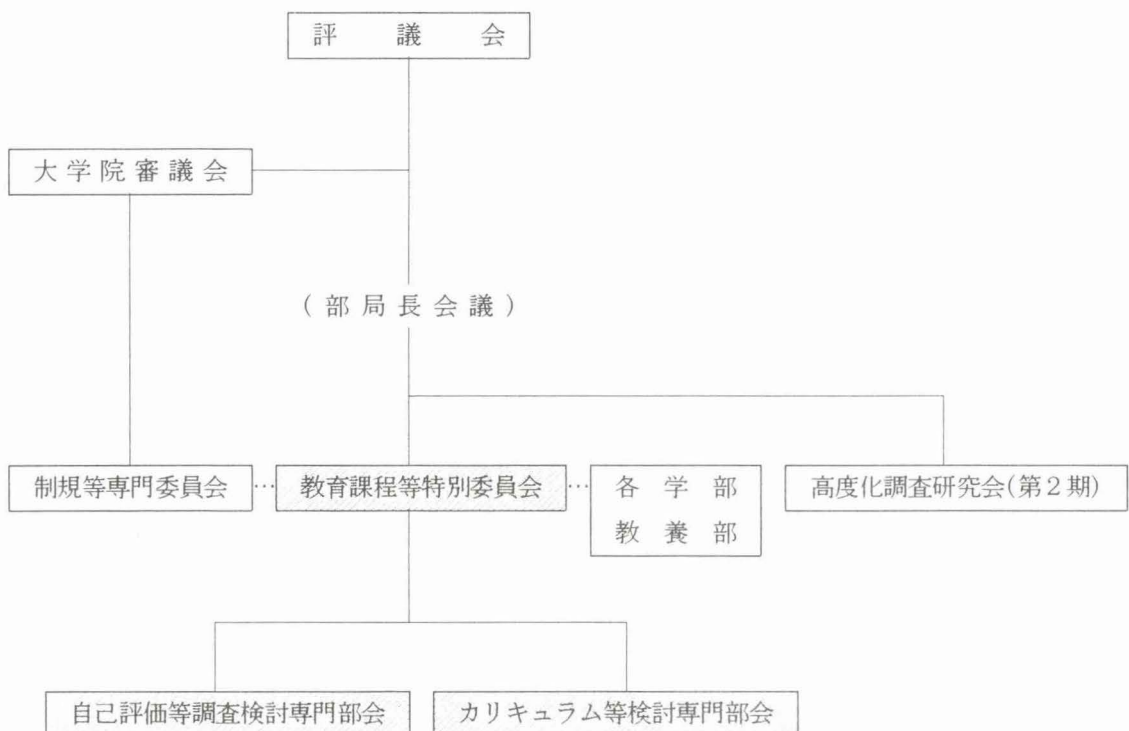
また、すでに上にも述べたように、総合人間学部設置の要求とほぼ時を同じくして、平成3年7月には、大学設置基準の大綱化により、大学の自主的な判断と工夫の余地を大きくする方向への大学制度の変革が行われ（資料1）、また学位制度についても大学審議会の提言に基づく重要な改訂が行われた（資料2）。これらの制度上の変革に対しても、早急に京都大学としての対応を検討する必要が生じている。

このような、4年一貫教育への移行、総合人間学部の新設／教養部の廃止、大学設置基準及び学位規則の改正などに対する、京都大学としての教育上、制度上もろもろの対応を検討するための機関として、平成3年7月、当時の西島総長の裁定によって設置されたのが「教育課程等特別委員会」であり、各学部からの複数の委員と制規等専門委員会委員長によって構成されている。特別委員会の委員長には久馬委員が、副委員長には朝尾、中川、木下3委員が選任された（資料3）。本委員会は平成3年度内に9回の全体会議をもつとともに、その二つの専門部会においてもそれぞれ4～6回の会議

を開催した。本報告は、これらの会議における検討の経過を中間的に報告し、特別委員会の審議の内容について、学内の理解を求めることを目的として作成されたものである。

## 2. 教育課程等特別委員会の所掌事項

本特別委員会の要項（資料4）に掲げられている委員会設置の目的は、「京都大学における教育課程の在り方等教育の高度化、及び大学設置基準等の改正に関連する諸問題について検討する」ことである。本委員会の京都大学の中での位置付けは下図に示す通りであり、部局長会議、大学院審議会制規等専門委員会等と係をとりながら、上に述べた制度の变革や新学部の創設に伴って必要となる制規等の改正のうち、主として学部にかかわる部分を取扱う。中でも、委員会の名称からも明らかなように、教育課程（カリキュラム）の編成方針や編成方法に関することは、教養部の廃止／総合人間学部の創設という大きい改革を実効あらしめるためにも、また旧制度から新制度への移行を円滑ならしめるためにも中心的な重要性をもつ事項であり、制規の改正にとどまらず、カリキュラム編成を可能にするための実際的問題をも取扱うことになる。



本委員会の主要な所掌事項は次の4つである。それぞれについて、具体的な検討事項を記述する。

(1) 学士の学位に関すること

平成3年7月1日に施行された学位規則の改正により、従来学部卒業生に対する称号であった学士号は学位として位置付けられた。したがって、従来のいわゆる卒業証書の様式の変更について検討することが必要である。また、今回の学位規則の改正では、授与すべき学位は単に「博士」、「修士」、「学士」であって、専攻分野は括弧書きで付記することとなった。したがって、この付記すべき専攻分野の名称をどうするかを定めなければならない。本委員会は学士の学位についてこのことを検討することになるが、これは制規等専門委員会における博士及び修士の学位についての検討と整合的に行われる必要がある。

(2) 自己点検・評価に関すること

平成3年7月1日に施行された大学設置基準の第2条には、各大学に「その教育研究水準の向上を図り、当該大学の目的及び社会的使命を達成するため、当該大学における教育研究活動等の状況について自ら点検及び評価を行うことに努めなければならない」として、自己点検・自己評価を義務づける条文が新たに設けられた。またそれを行うに当たっては、「適切な項目を設定するとともに、適当な体制を整えて行うものとする」ことが定められている。

京都大学が大学全体として、また各学部等において、これをどのように受け止め、どのように実施するのかについて全学的な検討を行う必要がある。

(3) 教育課程の編成方針、編成方法に関すること

ア、設置基準の大綱化によって教養課程と専門課程の区別も、一般教育科目（人文系、社会系、自然系科目）、外国語科目、保健体育科目と専門科目の区分も廃止され、大学卒業の要件としては124単位以上の修得だけが定められている。しかし、京都大学の各学部では、従来の一般教育に相当する科目や外国語科目を教育することが依然として重要であると考えられており、そのため、教育課程の編成に当たっては、科目区分の廃止に対処し、各年度入学者の卒業要件を規定するなどの点について、全学的な検討を行うことが必要である。

イ、さらに、京都大学では設置基準改正への対応に加え、総合人間学部の学生受入れに伴って教養部が廃止される平成5年度からは、従来とは異なる体制によって一般教育相当科目の教育が実施されねばならない。したがって、総合人間学部設置後の新しい一般教育の実施体制をどう構築するかの検討が必要である。

ウ、これらの方針の策定にとどまらず、平成5年度入学者に対しては、具体的にカリキュラムを編成し、円滑に新しい体制による一般教育を実施しうよう準備を進めることが必要となる。今般の改革が一般教育の高度化を狙いとしていることを思えば、カリキュラム編成に当たっては、一般教育の実施主体たるべき総合人間学部を中心としつつも、全学的に積極的な協力をうることが必須となるであろう。

エ、平成5年度の新学部発足当初については、上に述べたように、本特別委員会が一般教育カリキュラム編成の責任を負うことになるが、発足後は、より恒常的なカリキュラム編成のための全学的協力調整組織として、全学レベルの常置委員会を設置する必要があると考えられる。こ



の委員会の性格、組織、位置付けなどについては、本特別委員会において検討される必要がある。

#### (4) 大学設置基準の改正等に基づく学内諸規則の改正・整備に関すること

大学設置基準の改正に直接対応し、あるいは、設置基準の大綱化を受けて学内で種々検討した結果に基づき、京都大学通則や各学部規程等の改正・整備を行うことが必要である。

### 3. 特別委員会における審議の経過

本委員会関係の会議開催の日程と、各回の主要議事については添付資料に一覧表として示してあるので参照されたい(資料5)。ここでは主要な審議項目について、論議の内容を簡単に総括する。

#### (1) 一般教育の理念について

第1回から第4回にかけての委員会では、総合人間学部の構想とその中に込められた一般教育改善の方策についての説明、ならびにそれらをめぐる諸問題、特に一般教育の理念に関して密度の濃い論議がなされた。その中で、一般教育の基礎にある伝統的「リベラルアーツ」の根本精神に遡っての考察や、現代の世界の状況の中で、専門分野を超えた知性を涵養することの意義などが語られた。これらの論議を通じて、一般教育の重要性については、本委員会の委員の間に、ほぼ共通の認識のあることがうかがわれた。

#### (2) 自己評価等調査検討専門部会及びカリキュラム等検討専門部会の設置

本委員会の要項に「特別委員会に必要に応じて専門部会を置くことができる」との定めがあるので、所掌事項のうち専門的な検討が必要と考えられる自己評価問題とカリキュラム問題について、専門部会を設置し検討を委ねることとした。専門部会における検討の結果は本委員会での審議に付され、本委員会において最終的に結論を下すことになる。

自己評価等調査検討専門部会要項(資料6)は、慎重な審議を経て第5回委員会において承認された。本専門部会は「本学における教育研究活動等の点検及び評価の在り方について調査検討するため」に置かれるものであり、点検・評価項目や実施体制の検討以前に、京都大学としての本問題の受け止め方を議することが必要との認識に立っている。

専門部会長には特別委員会の朝尾副委員長が選任され、代行者には横山委員が指名された。なお本専門部会の検討事項は、学部のみならず研究所、センターにもかかわることであるので、部局長会議を通じ、研究所の3部会及びセンター代表の専門部会委員の参加をお願いした(資料7)。

カリキュラムの関連では、所掌事項について述べたアからエまでの項目についての検討が必要である。かなり広範な問題を審議する必要から、「本学におけるカリキュラムの在り方等について検討するため」の専門部会としてカリキュラム等検討専門部会の設置が第6回特別委員会において承認された(資料8)。

専門部会長には特別委員会の中川副委員長が選任され、同じく特別委員会の木下副委員長が代行者に指名された(資料9)。

各専門部会はそれぞれ独自に会議を開催して検討を進め、必要に応じ、本委員会に審議の経過

や結果を報告することとなっている。

### (3) 特別委員会における審議決定事項

これまでに本特別委員会において審議決定された事項は次のとおりである。

#### ア. 平成3年度における学士の学位の取扱い

平成3年9月期の随時卒業者に対する合格証書の授与に当たって、その様式や専攻分野の呼称については、部局長会議の決定に委ねることとした。部局長会議では、暫定的に、従来の合格証書を学位記とあらためて京都大学学士の学位を授与すること、専攻分野の名称は従来の学士の称号の区分によることが定められた。

その後、学士の学位をも含め、学位規則の改正にかかわる問題については、制規等専門委員会での検討が必要であることから、学位関連の問題は同委員会での検討をまっけて、本委員会での検討することとした。制規等専門委員会は、検討の上、平成3年度については、先の部局長会議の定めた暫定措置により取扱うのが適当との判断を下し、それに基づく規程の改正案を作成したので、第8回委員会にこれを付議し了承を得た。

#### イ. 平成4年度の一般教育相当科目等の卒業要件

カリキュラム等検討専門部会の検討を経て、第7回委員会に、平成4年度の暫定的カリキュラムの編成に伴う各学部における一般教育相当科目等の卒業要件案が提出され了承された。その結果、この卒業要件等を、平成4年度入学者及び平成3年度以前入学者に配布する、「学修指針と教養部案内」等に掲載することとなった。また教養部を通じ、京大広報にも掲載することとした。

#### ウ. 平成4年度における科目区分の名称

カリキュラム等検討専門部会における検討を経て、平成4年度暫定カリキュラムの編成に用いる科目区分の名称を全学的に統一することが諮られ、開講対象による区分としては「全学共通科目」と「学部科目」、教育目的・内容による区分としては「教養科目」と「専門科目」とすることが、第7回委員会において了承された。

#### エ. 平成4年度暫定カリキュラムの編成に伴う学内規程の改正・整備

第9回委員会において、上述の平成4年度暫定カリキュラムに関わる通則及び各学部規程の改正は行わず、平成5年度以降の新カリキュラムについての本委員会及び各学部における検討を待ち、総合人間学部の学生受入れ時期である平成5年4月1日をもって改正・整備を行うことが了承された。この件は部局長会議を経て平成4年3月31日開催の評議会において決定された。

### (4) その他

大学設置基準の改正等のうち、国内及び外国の他大学、短期大学等における授業科目の履修、入学前の既修得単位等の認定、科目等履修生などの取扱いに関しては、各学部における検討を促しつつ、本学全体としての対応を要するものにつき継続的に検討を進めている。

#### 4. 自己評価等調査検討専門部会における審議の経過

自己評価等調査検討専門部会は、平成3年12月3日、同4年1月7日、同1月28日及び3月4日と、これまで4回の会合を開いて審議を行ってきた。

第1回と第2回の会合においては、部会の審議の進め方について、各部局の状況報告をまじえながら委員の自由な意見交換を行い、併せてこの問題に関する内外の資料を収集・配布し、部会としての共通の認識を得られるように努めた。

第3回は、「自己評価の方法について」をテーマに大学審議会答申の自己点検・評価項目例を素材に、意見を交換した。第4回はこれまでに提起された問題点を整理して、「自己評価に関し留意すべき点について」、並びに「全学委員会の所掌事項及び評価項目について」を議題として検討を行った。

現在、大学の自己点検・評価等に関し、教育活動・研究活動・管理運営の3つの側面からさらに調査検討を深めるため、それぞれ分科会を置いて審議を行っている。部会としては、6月中を目処に本委員会に答申できるようにしたいと考えている。

これまでのところ、審議を進める上の前提として、おおむね部会の共通認識となっている考え方の主な点は、次の通りである。

##### (1) 自己点検・評価の必要性について

大学は社会の信任を得て教育研究上の使命を遂行する責任を負っており、社会の信任は「大学の自治」と「学問の自由」に表明されている。したがって、大学がそれにこたえ、みずからの教育研究活動の実情を把握し、その水準の向上を図るために、絶えず自己点検を行い、その結果を公表することは必要なことである。それはまた、教育研究に携わるものの自己規律の問題として自覚されてはきたが、組織的かつ計画的には十分に追求されてこなかった憾みを残している。学部・学科・講座等の諸単位ごとに、或は研究所・センター等において、それぞれ主体的に高等教育研究機関としてのあるべき姿を基準に立て、自主的に点検し、その評価を活動の中に生かしていくことは、これまで既にも実施されてきた部分も少なくないものの、今後はいっそう検討と研究を加え、充実させ、洗練された内容と形式での公表をめざす必要がある。

##### (2) 自己点検・評価に関し留意すべき点について

現時点では、教育研究の評価方法が十分成熟していないことから生じるいくつかの問題点がある。即ち、短期的もしくは数量的評価のもつ欠陥、文系と理系の違い、その他専門分野（部局や専攻）ごとの特性等に留意する必要がある、なお検討や研究を要する点が残されている。また、大学はその本質として人類社会の常識を絶えず革新していく要素を内包しており、評価が社会の特定集団の利害に偏ったり、教育研究の特定方向への誘導に連なったりしないよう、注意しなければならない。とくに、人文・社会科学に関しては、過去の切実な歴史的経験に学んで誤りのないようにするべきである。評価基準も明確にしなければならないが、一元化は望ましいものではなく、多様な視角から行われるべきである。さらに、評価結果の取り扱いも大学の本質を損なわないよう、十分な注意が必要である。

##### (3) 自己点検・評価の体制と方法について



大学全体として行うものと、部局単位で行うものとの二本建てで考えるのが適当であろう。部局内部に関しては、学科や部門・講座単位等が考えられるが、どの単位で行うかは基本的に部局の判断に任されるべきである。点検項目については、全学的にある程度の共通性は必要であるが、細部に関しては部局において独自に設定されるのが望ましい。個人業績に関するデータは、自己申告によるものとする。点検結果の公表は、項目ごとに慎重に検討して行うべきである。当面、全学委員会の所掌事項としては、次の3点が考えられる。

- ① 京都大学における自己点検・評価の基本方針と主要項目の策定
- ② 部局の自治を前提とした点検と評価の総合的調整
- ③ 定期的な報告書の作成とその公開に関する検討

## 5. カリキュラム等検討専門部会における審議の経過

本専門部会は、平成3年11月25日から平成4年3月10日にかけて6回開催されたが、会議開催の日程と各回の主要議事を、資料10に示す。以下に、これまでの主な検討内容と得られた成果について述べる。

### (1) 平成4年度暫定的カリキュラムの編成について

#### ア. 平成4年度の一般教育相当科目等の卒業要件等について

各学部における平成4年度入学者の卒業要件、平成3年度以前入学者の卒業要件、及び増加単位の取扱いについては、各学部から提出された原案について教務電算処理上の問題点等を検討した後、一部の学部の資料を修正の上、最終案として了承された（教養部「学修指針と教養部案内」及び京大広報No. 425参照）。

#### イ. 科目区分の名称について

大学設置基準の大綱化の精神をもとに、本学では、一つの学部の枠をこえて、全学のどの学生でも受講できる科目を「全学共通科目」として設置することにした。これに伴い、開講対象による科目区分として、「全学共通科目」と「学部科目」に分類することとされた。

一方、「専門の学芸を教授すると共に、幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養するよう適切に配慮しなければならない」との改正された設置基準の趣旨に則り、教育目的による区分として、「教養科目」と「専門科目」という分類を行った。平成4年度の科目区分の分類としては、資料11に示すように、上述の二つの分類を併記する案が了承された。今後、本学通則や学部規程等の改正にあたり、これらの分類を考慮しつつ適正な科目区分を行うものとする。

#### ウ. 学修指針と教養部案内について

各学部関係部分について、各学部の確認を行った上で、平成4年度の学修指針と教養部案内の原案が了承された。

### (2) 平成5年度以降の4年一貫カリキュラム編成等に伴う諸問題について

#### ア. 検討方法について

教育課程等特別委員会から各学部へ検討を依頼し、平成3年11月末に提出された平成5年

度以降の一般教育相当科目等に関する調査表を基に、各学部における問題等が付議された。その結果、それらを整理した上で、通則・各学部規程の改正を含めた教育課程の編成方針・編成方法等の制度的事項と実施上の具体的諸問題について、検討することとなった。

イ. 全学共通科目の実施方法・実施体制について

全学共通科目については、総合人間学部で開設される授業科目が中心となるが、その他の学部、研究所、センターからもそれぞれ特色のある新しい授業科目の提供を求めることとして、協力を依頼中である。また、その実施方法について具体的な運営に係る検討項目を上げれば、資料12のようである。特に、平成5年度から各学部で4年一貫教育を実施する体制を整えるために、早い時期にカリキュラム編成に関するシミュレーションを行う必要があり、各学部における平成5年度以降のカリキュラム編成を急ぐことが確認された。

ウ. 分科会の設置について

本専門部会における検討事項が多岐にわたり、それらについてより密度の濃い議論を通して成案をまとめるために、2つの分科会を設置して審議を進めることとなった。すなわち、全学共通科目の概念、目的、内容、全学の基準、責任ある実施体制の在り方等を検討する第1分科会及び、4年一貫教育の実施方法、実施体制等を具体的に検討する第2分科会を構成し、平成4年6月中に、これらの問題点についての全学的方向付けがまとまるよう検討を重ねている。

6. あとがき

教育課程等特別委員会は、各専門部会の報告に述べられているとおり、夏季休暇に入る前に、各専門部会での検討を終え、それに基づいて本委員会での審議を進めて、10月1日の総合人間学部の発足までには、その主要な任務を終了する予定である。最終報告書には2. に述べた所掌事項のそれぞれについて、特別委員会の見解を述べ、部局長会議等における検討に付することになる。

添付資料

1. 大学設置基準の一部を改正する省令（掲載省略）
2. 学位規則の一部を改正する省令（掲載省略）
3. 教育課程等特別委員会委員名簿
4. 教育課程等特別委員会要項
5. 教育課程等特別委員会審議日程及び審議事項（掲載省略）
6. 自己評価等調査検討専門部会要項
7. 自己評価等調査検討専門部会委員名簿
8. カリキュラム等検討専門部会要項
9. カリキュラム等検討専門部会委員名簿
10. カリキュラム等検討専門部会日程及び議事（掲載省略）
11. 平成4年度の科目区分の分類について
12. 平成5年度以降の4年一貫カリキュラム編成の検討状況

[資料3, 7, 9]

## 教育課程等特別委員会等委員名簿

所 属	官 職	氏 名	教育課程等 特別委員会	自己評価等調査 検討専門部会	カリキュラム等 検討専門部会
文 学 部	教 授	朝 尾 直 弘	◎ 3. 7.16～	★	
	助教授	豊 田 昌 倫	○ "		○
教育学部	教 授	高 木 英 明	○ "	○	
	"	田 中 昌 人	○ "		○
	"	岡 田 渥 美	○ "		○
法 学 部	"	鈴 木 茂 嗣	○ "		○
	"	田 中 成 明	○ "	○	
	"	奥 田 昌 道	○ "		
経済学部	"	本 山 美 彦	○ "		○
	"	野 村 秀 和	○ "	○	
理 学 部	"	鎮 西 清 高	○ "	○	
	"	丸 山 正 樹	○ "		○
	"	廣 田 襄 襄	○ "		○
医 学 部	"	井 村 裕 夫	○ 3. 7.16～3.12.15		
	"	佐々木 和 夫	○ 3.12.16～	○	
	"	武 部 啓 公	○ 3. 1.10～	○	
	"	福 井 有	○ 3. 7.16～		○
薬 学 部	"	横 山 陽	○ "	◎	
	"	市 川 厚	○ "		○
工 学 部	"	中 川 博 次	◎ "		★
	"	西 川 禎 一	○ "		○
	"	荻 野 文 丸	○ "	○	
農 学 部	"	久 馬 一 剛	★ "		
	"	久 野 英 二	○ "		○
	"	西 村 博 行	○ 3.11. 1～	○	
教 養 部	"	木 下 富 雄	◎ 3. 7.16～		◎
	"	青 木 伸 好	○ "		○
	"	河 野 敬 雄	○ "	○	
化 学 研 究 所	"	松 井 正 和		○	
食料科学 研 究 所	"	鬼 頭 誠		○	
人文科学 研 究 所	"	小 野 和 子		○	
アフリカ 地域研究 センター	"	掛 谷 誠		○	

備考

1. 専門部会の委員は平成4年3月30日現在を示す。
2. ★は委員長又は専門部会長、◎は副委員長又は職務代行者を示す。

## [資料 4]

## 京都大学教育課程等特別委員会要項

[平成3年7月9日総長裁定制定]

- 第1 京都大学における教育課程の在り方等教育の高度化、及び大学設置基準等の改正に関連する諸問題について検討するため、京都大学に教育課程等特別委員会（以下「特別委員会」という。）を置く。
- 第2 特別委員会は、次の各号に掲げる委員で組織する。
- (1) 各学部及び教養部の教授又は助教授 若干名
  - (2) その他総長が必要と認める教授又は助教授 若干名
- 2 委員は、総長が委嘱する。
- 第3 特別委員会に委員長及び副委員長を置き、委員の互選によって定める。
- 2 委員長は、特別委員会を招集し、議長となる。
  - 3 副委員長は、委員長を補佐し、及び委員長に事故があるときは、その職務を代行する。
- 第4 特別委員会に必要な応じて専門部会を置くことができる。
- 2 専門部会には、第2の委員以外の者を、その委員として加えることができる。
  - 3 前項の規定により専門部会に加えられる委員は、総長が委嘱する。
  - 4 前3項に規定するもののほか、専門部会の組織及び運営に関し必要な事項は、特別委員会が定める。
- 第5 特別委員会に関する事務は、事務局庶務部において処理する。
- 第6 この要項に定めるもののほか、特別委員会の議事その他運営に関し必要な事項は、特別委員会が定める。

## 附 則

この要項は、平成3年7月9日から実施する。

## [資料 6]

## 自己評価等調査検討専門部会要項

- 1 京都大学教育課程等特別委員会（以下「特別委員会」という。）に、本学における教育研究活動等の点検及び評価の在り方について調査検討するため、自己評価等調査検討専門部会（以下「専門部会」という。）を置く。
- 2 専門部会は、次の各号に掲げる委員で組織する。
  - (1) 特別委員会の委員 若干名
  - (2) 研究所及びセンターの教授 若干名
  - (3) その他総長が必要と認める者 若干名
- 2 前項第1号の委員は、特別委員会の委員長が委嘱し、同項第2号及び第3号の委員は、総長が委嘱する。
- 3 専門部会に専門部会長を置き、2第1項第1号の委員のうちから選出する。
  - 2 専門部会長は、専門部会を招集し、議長となる。
  - 3 専門部会長に事故があるときは、あらかじめ専門部会長の指名する委員が、その職務を代行する。
- 4 この要項に定めるもののほか、専門部会の運営に関し必要な事項は、専門部会が定める。

## 附 則

この要項は、平成3年10月22日から実施する。



[資料 8]

## カリキュラム等検討専門部会要項

- 1 京都大学教育課程等特別委員会（以下「特別委員会」という。）に、本学におけるカリキュラムの在り方等について検討するため、カリキュラム等検討専門部会（以下「専門部会」という。）を置く。
- 2 専門部会は、特別委員会の委員若干名で組織する。
  - 2 前項の委員は、特別委員会の委員長が委嘱する。
- 3 専門部会に専門部会長を置き、2第1項の委員のうちから選出する。
  - 2 専門部会長は、専門部会を招集し、議長となる。
  - 3 専門部会長に事故があるときは、あらかじめ専門部会長の指名する委員が、その職務を代行する。
- 4 専門部会は、必要のある場合には、委員以外の者の出席を求めて説明又は意見を聴くことができる。
- 5 この要項に定めるもののほか、専門部会の運営に関し必要な事項は、専門部会が定める。

## 附 則

この要項は、平成3年11月12日から実施する。

[資料 11]

## 平成4年度の科目区分の分類について

1. (開講対象による分類)
  - ・学部科目
  - ・全学共通科目
  - (分野別分類)
    - ・A群 (人文・社会科学系科目)
    - ・B群 (自然科学系科目)
    - ・C群 (外国語科目)
    - ・D群 (保健体育科目)

## 2. (教育目的による分類)

- ・教養科目
- ・専門科目

※各学部における教育目的に沿って、上記の科目区分を用いてカリキュラムを編成できる。

注 今後さらに検討のうえ、各学部規程・学部履修案内等の改正の際、上記1, 2の科目を整理する必要がある。

## 平成5年度以降の4年一貫カリキュラム編成の検討状況

## ○全学共通科目の実施方法・実施体制

## 1. 実施体制

総合人間学部を責任部局として全学共通科目を実施するにあたり、学内規程等による制度的な定めをどのようにするか。

## 2. 全学共通科目の全学的調整

開講科目、授業時間割等の全学的な調整を行うために、全学的な常置的性格を有する委員会の設置が必要となるが、その位置付け、構成等をどのようにするか。

## 3. 授業開設関係

## ①【授業科目の区分】

平成4年度の科目区分を平成5年度以降も継続するかどうか。

## ②【学期、授業時間割】

時間割を全学共通の区分にして実施するか、現在、アカデミック・カレンダーの運用が部局間で相違しているが、統一して実施するか。

## ③【時間割編成作業】

イ、他部局開設の全学共通科目を含めて、総合人間学部において時間割編成を行うこととするか、また、各学部の4年一貫カリキュラムの編成上、学部科目開設のための統一曜日、統一時間の設定を行うか。

ロ、学科・講座等への分属を何回生から行うかによって、カリキュラムの内容が大きく異なるが、全学部から得られたデータをもとに、カリキュラム編成について、あらかじめシミュレーションを行う必要があるかどうか。

## ④【クラス編成】

1回生の数学、初修の語学、実験等の少人数授業科目のほかにも、クラス編成を行うかどうか。

## ⑤【クラス担任】

現在のクラス担任制度を維持するか、また、学部教官をクラス担任とすることについては学部委ねることにするか。

## ⑥〔試験日の優先順位〕

試験日は従来通り、全学共通科目を優先するかどうか。

## ⑦〔週休2日制への対応〕

月～金をV限まで開講するなどの方策を講ずることとするかどうか。

## 4. 単位関係

## ①〔コード番号〕

全学の授業科目にコード番号を付けるかどうか。

## ②〔単位の計算方法〕

学部任せるか、全学の基準を設けるか。

## ③〔修得単位の全学的基準〕

学部任せるか、全学の基準を設けるか。

## 5. ガイダンス関係

## ①〔履修案内〕

全学共通科目の履修案内を各学部ごとに作成するか、総合人間学部において一冊に纏めたものとするか。

## ②〔ガイダンスの実施〕

従来通りガイダンスは各学部が行うこととするか、総合人間学部において行うこととするか。

## 6. 施設関係

## 〔授業実施と講義室の関係、施設・設備〕

イ、原則として授業を提供する部局の教室を使用することとするか。それが不可能な場合は研究所・センターが開設する授業については、総合人間学部の教室を使用するか。

ロ、教室使用状況について調整を行う必要がある場合、その方法についてどうするか。

## 7. 履修・成績関係

全学共通科目の管理は、一括して総合人間学部において行うこととするかどうか。

登録→講義→試験→成績入力→成績保管という教務事務作業の一部を各学部が分担することとするか、また、分担することとしたときは、どの部分を分担するか。

## 8. 教務事務体制

上記の実施方法・実施体制と関連して、成績管理、日本育英会、授業料免除、証明書発行等の処理についてどのようにするか。